

平成18年度
バランスシート
行政コスト計算書

平成19年9月3日

目 次

【敦賀市のバランスシートについて】

1．バランスシートの概要	1
2．バランスシート作成にあたっての基本事項	1
3．バランスシート	2
4．普通会計のバランスシートに係る分析	4
5．住民一人当たりのバランスシート	8

【敦賀市の行政コスト計算書について】

1．行政コスト計算書の概要	1 7
2．行政コスト計算書	1 8
3．行政コスト計算書に係る分析	1 9

【敦賀市の全体のバランスシートについて】

1．全体のバランスシートの概要	2 6
2．全体のバランスシート作成にあたっての基本事項	2 6
3．全体のバランスシート	2 8
4．全体のバランスシートに係る分析	3 0
5．住民一人当たり全体のバランスシート	3 3

1. バランスシートの概要

各年度の現行決算書は、1年間の現金の収入支出の結果を表すものであり、企業会計のような資産、負債及び資本というストックの概念はありません。そのため、バランスシートは、現行決算書では明示されない今までの行政活動によって得た資産やそれに伴う負債などのストック状況を明らかにすることを目的としています。

平成18年度の本市のバランスシートは、資産が118,501百万円(対前年度比0.5%増)、負債が24,974百万円(対前年度比1.7%増)、差引正味資産が93,527百万円(対前年度比0.2%増)という結果になりました。

資産の内訳を見ますと、行政サービス提供のために保有している有形固定資産が総資産の87.1%と、大半を占めております。行政目的別の有形固定資産では、土木費が有形固定資産の38.4%を占め、次いで教育費が30.0%となっています。

負債は、資産のうち将来世代の負担となる金額を表します。負債の80.2%が地方債からなり、その現在高は20,031百万円です。

正味資産は、一般企業の資本金に相当し、負債とは逆に、今までの世代の負担や国・県の支出金等によりまかなわれてきた金額を表します。本市においては、正味資産のうち78.1%にあたる73,074百万円がいままでの世代の税金等である一般財源等で構成されていることを示しています。

2. バランスシート作成にあたっての基本事項

(1) バランスシート作成に関する基本方針

このバランスシートは、本市の普通会計を対象として、「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究報告書」(総務省 以下「総務省方式」という)に準拠して作成しました。

(2) 作成基準日及び基礎数値

- ・作成基準日・・・平成19年3月31日(出納整理期間における出納を含む)
- ・基礎数値・・・昭和44年度から平成18年度の「地方財政状況調査」を使用

(3) 有形固定資産及び減価償却

有形固定資産は、「地方財政状況調査表」が現在の様式になった昭和44年度以降支出した金額の合計額を取得価額とみなして表示しています。したがって、昭和43年度以前に取得した有形固定資産は計上されていません。

減価償却費とは、有形固定資産の価値が経年及び使用により減耗する分を価額で表すもので、行政目的別の主な用途別に総務省方式で設定された耐用年数にもとづき、残存価額をゼロとする定額法により計算しています。

(4) 退職給与引当金

退職給与引当金は、当年度末に在籍している職員が全員普通退職すると仮定した場合に支払う退職手当の金額を計上しています。退職手当については制度化されていることから将来の費用負担は確実であり、負債科目に計上しています。

3. バランスシート

敦賀市バランスシート

(平成 18 年度末現在)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1. 有形固定資産		1. 固定負債	
(1) 総務費	3,986,690	(1) 地方債	18,259,084
(2) 民生費	6,034,150	(2) 債務負担行為	
(3) 衛生費	9,744,696	物件の購入等	0
(4) 労働費	159,074	債務負担行為計	0
(5) 農林水産業費	6,611,767	(3) 退職給与引当金	4,942,685
(6) 商工費	5,092,636	固定負債合計	23,201,769
(7) 土木費	39,580,161	2. 流動負債	
(8) 消防費	272,494	(1) 翌年度償還予定額	1,772,150
(9) 教育費	30,989,327	流動負債合計	1,772,150
(10) その他	705,676	負債合計	24,973,919
計	103,176,671		
(うち土地)	24,380,702)	[正味資産の部]	
有形固定資産合計	103,176,671	1. 国庫支出金	14,619,674
2. 投資等		2. 県支出金	5,833,845
(1) 投資及び出資金	344,179	3. 一般財源等	73,073,882
(2) 貸付金	116,793	正味資産合計	93,527,401
(3) 基金		負債・正味資産合計	118,501,320
特定目的基金	5,981,545		
土地開発基金	2,124,789		
定額運用基金	196,838		
基金計	8,303,172		
投資等合計	8,764,144		
3. 流動資産			
(1) 現金・預金			
財政調整基金	2,743,449		
減債基金	1,592,486		
歳計現金	853,879		
現金・預金計	5,189,814		
(2) 未収金			
地方税	1,261,309		
その他	109,382		
未収金計	1,370,691		
流動資産合計	6,560,505		
資産合計	118,501,320		

債務負担行為に関する情報

物件の購入等に係るもの

0 千円

利子補給等に係るもの

0 千円

[平成 17 年度及び平成 18 年度バランスシート]

(単位:千円)

借方	平成17年度	平成18年度	貸方	平成17年度	平成18年度
[資産の部]			[負債の部]		
1. 有形固定資産			1. 固定負債		
(1) 総務費	4,057,086	3,986,690	(1) 地方債	18,308,328	18,259,084
(2) 民生費	6,287,157	6,034,150	(2) 債務負担行為	0	0
(3) 衛生費	8,442,936	9,744,696	(3) 退職給与引当金	4,643,453	4,942,685
(4) 労働費	167,436	159,074	固定負債合計	22,951,781	23,201,769
(5) 農林水産業費	6,726,127	6,611,767			
(6) 商工費	5,191,441	5,092,636	2. 流動負債		
(7) 土木費	40,462,959	39,580,161	(1) 翌年度償還予定額	1,597,989	1,772,150
(8) 消防費	141,929	272,494	流動負債合計	1,597,989	1,772,150
(9) 教育費	31,431,222	30,989,327			
(10) その他	710,850	705,676	負債合計	24,549,770	24,973,919
計	103,619,143	103,176,671			
(うち土地)	(24,245,795)	(24,245,795)	[正味資産の部]		
有形固定資産合計	103,619,143	103,176,671	1. 国庫支出金	14,929,109	14,619,674
			2. 県支出金	6,044,339	5,833,845
2. 投資等			3. 一般財源等	72,342,362	73,073,882
(1) 投資及び出資金	343,989	344,179	正味資産合計	93,315,810	93,527,401
(2) 貸付金	104,447	116,793			
(3) 基金	8,406,774	8,303,172			
投資等合計	8,855,210	8,764,144			
3. 流動資産					
(1) 現金・預金	3,979,843	5,189,814			
(2) 未収金	1,411,384	1,370,691			
流動資産合計	5,391,227	6,560,505			
資産合計	117,865,580	118,501,320	負債・正味資産合計	117,865,580	118,501,320

[注記事項]

	平成17年度
物件の購入等	96,000 千円
利子補給等に係るもの	0 千円
減価償却累計額	71,608,516 千円

平成18年度

	0 千円
	0 千円
	76,187,734 千円

4. 普通会計のバランスシートに係る分析

1. 社会資本形成の世代間負担比率

世代間負担比率とは、社会資本の整備の結果を表す有形固定資産のうち、正味資産による割合のことをいいます。正味資産は、これまでの世代が既に負担した金額を示します、このことから正味資産を有形固定資産で除すことで、これまでの世代によって既に負担された割合を見ることが出来ます。平成 18 年度の本市の場合、世代間負担比率は 91% であり、社会資本整備の大部分がこれまでの世代によって負担されていると考えられ、将来の世代に対する負担が、ほとんどないことがわかります。

名称	平成 17 年度末	平成 18 年度末
世代間負担比率	90%	91%

計算式：

$$\text{社会資本形成の世代間（当世代）負担比率} = \frac{\text{正味資産}}{\text{有形固定資産}}$$

2. 歳入額対資産比率（年数）

資産を歳入額で除すと、次世代以降も使用できる資産というストックの形成のために何年分の歳入が必要であるかがわかります。

この比率により、どれだけのストック(資産)があるかを示すことが出来ます。また、これまで団体が資本的支出(社会資本形成)に重点を置いてきたのか費用的支出に重点を置いてきたのかが示されることとなります。この比率については年数が多いほど社会資本整備に重点をおいているといえます。

平成 18 年度末において、4.2 年分のストック(資産)を形成しており、前年度と同じとなっております。

名称	平成 17 年度末	平成 18 年度末
歳入額対資産比率	4.2 年分	4.2 年分

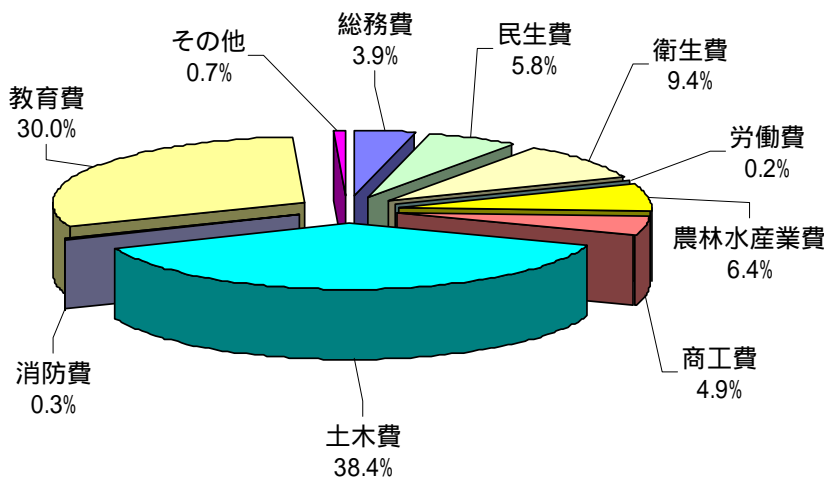
計算式：

$$\text{歳入額対資産比率} = \frac{\text{総資産}}{\text{普通会計歳入額}}$$

3.有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、本市が行ってきた社会資本の形成を行政分野ごとの比重で把握することができます。平成18年度末での本市の有形固定資産の行政目的別割合は土木費38.4%、教育費30.0%、衛生費9.4%となりました。

平成18年度末 敦賀市



	平成18年度末
総務費	3.9%
民生費	5.8%
衛生費	9.4%
労働費	0.2%
農林水産業費	6.4%
商工費	4.9%
土木費	38.4%
消防費	0.3%
教育費	30.0%
その他	0.7%

- (1) 総務費 市役所庁舎、プラザ萬象、市民文化センターなどをいいます。
- (2) 民生費 福祉総合センター、保育所、児童デイサービスセンター、和幸園、やまびこ園などをいいます。
- (3) 衛生費 健康管理センター、清掃センター、敦賀斎苑などをいいます。
- (4) 労働費 旧勤労福祉センター（現在の男女共同参画センター）などをいいます。
- (5) 農業水産業費 ... 漁港、造林などをいいます。
- (6) 商工費 温泉施設などをいいます。
- (7) 土木費 道路、橋りょう、総合運動公園、市営住宅などをいいます。
- (8) 消防費 避難地誘導標識などをいいます。
- (9) 教育費 小学校、中学校、幼稚園、体育館、図書館、市営野球場、市営庭球場、市営プール、博物館、少年自然の家などをいいます。
- (10) その他 その他の固定資産をいいます。

4.有形固定資産の行政目的別経年比較

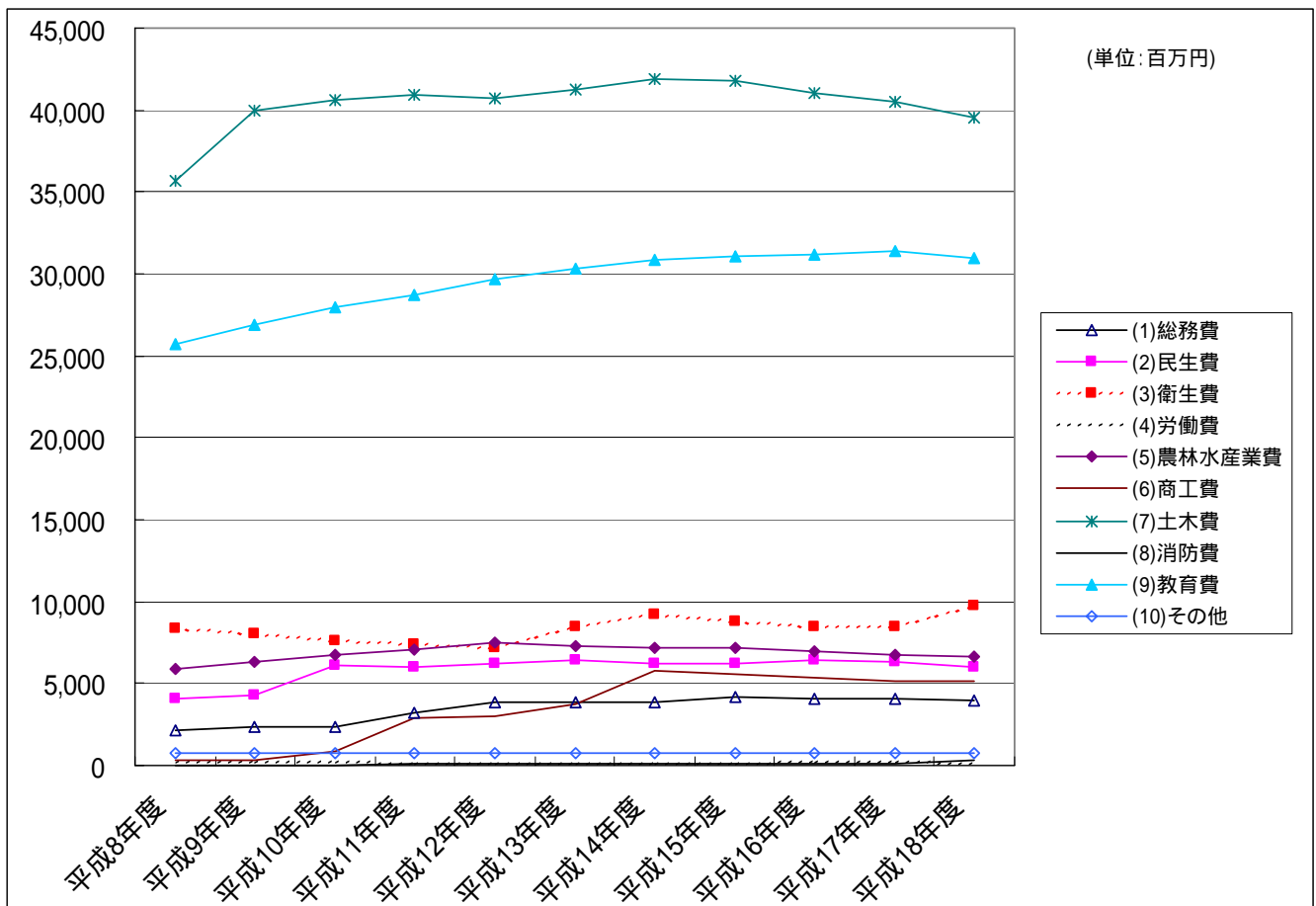
有形固定資産を経年比較することで、行政分野ごとに社会資本がどのように形成されてきたかを見ることが出来ます。

以下のグラフは、平成8年度から平成18年度まで10年間の社会資本形成の推移を示しています。グラフからはいわゆるバブル崩壊後も安定的に社会資本の整備を行ってきたことが読み取れます。

(単位:百万円)

	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
(1)総務費	2,185	2,311	2,372	3,230	3,890	3,883	3,886	4,126	4,049	4,057	3,987
(2)民生費	4,055	4,280	6,089	5,995	6,223	6,428	6,181	6,175	6,460	6,287	6,034
(3)衛生費	8,310	7,986	7,641	7,411	7,156	8,498	9,210	8,743	8,492	8,443	9,745
(4)労働費	205	184	163	142	130	109	95	75	171	167	159
(5)農林水産業費	5,864	6,296	6,710	7,084	7,458	7,276	7,186	7,148	6,919	6,726	6,612
(6)商工費	303	357	812	2,842	2,957	3,709	5,809	5,575	5,351	5,192	5,093
(7)土木費	35,669	39,922	40,612	40,882	40,764	41,283	41,864	41,835	41,015	40,463	39,580
(8)消防費	16	16	42	64	94	115	122	123	135	142	272
(9)教育費	25,733	26,846	27,950	28,731	29,731	30,279	30,897	31,032	31,162	31,431	30,989
(10)その他	713	709	705	725	728	723	727	721	716	711	706

グラフからもわかりますが全体としては緩やかな社会資本の形成状況となっています。



5. 有形固定資産の更新資金の手当率および手当可能率

有形固定資産の更新に必要な資金の手当の状況を表す指標です。

本市では、24%になっています。所有する有形固定資産の規模が比較的多いのに対し、これら有形固定資産の老朽化に備えて積み立てられるべき資金が十分とはいえない状況です。さらに近年は、財政調整基金の取り崩しや、施設の老朽化に伴う減価償却累計額の増加により、年々ポイントが悪化していました。

平成 18 年度においては、財政調整基金の新規積立が実施されたために、平成 17 年度と比して 1 ポイントとわずかながら改善しています。

名称	平成 17 年度末	平成 18 年度末
有形固定資産の更新資金の手当率	23%	24%

$$\text{有形固定資産の更新資金の手当率} = \frac{\text{現金・預金} + \text{基金}}{\text{有形固定資産の減価償却累計額} \times (1 - \text{補助率})}$$

注：補助率は 25% と想定しています

6. 地方債返済可能年数

地方債の返済のために、毎年の収入のうち、返済にあてることが可能な金額（一般的にいう可処分所得の考え方）のすべてをもって返済したと仮定した場合の所要年数で、少ないほうが望まれます。

平成 18 年度において、人件費をはじめとした経常経費充当一般財源の減少により、地方債の返済にあてることができる金額が増加したため、平成 17 年度に比して 0.3 ポイント改善しています。

名称	平成 17 年度末	平成 18 年度末
地方債返済可能年数	1.6 年	1.3 年

$$\text{地方債返済可能年数} = \frac{\text{地方債現在高} - (\text{現金} \cdot \text{預金} + \text{基金})}{\text{経常一般財源} - (\text{経常経費充当一般財源} - \text{うち公債費充当一般財源})}$$

5. 住民一人当たりのバランスシート

住民一人当たりのバランスシート

(平成 18 年度末現在)

(単位:円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1. 有形固定資産		1. 固定負債	
(1) 総務費	57,855	(1) 地方債	264,978
(2) 民生費	87,568	(2) 債務負担行為	
(3) 衛生費	141,416	物件の購入等	0
(4) 労働費	2,308	債務負担行為計	0
(5) 農林水産業費	95,951	(3) 退職給与引当金	71,729
(6) 商工費	73,906	固定負債合計	336,707
(7) 土木費	574,391		
(8) 消防費	3,954	2. 流動負債	
(9) 教育費	449,720	(1) 翌年度償還予定額	25,718
(10) その他	10,241		
計	1,497,310	流動負債合計	25,718
(うち土地)	353,815	負債合計	362,425
有形固定資産合計	1,497,310		
2. 投資等		[正味資産の部]	
(1) 投資及び出資金	4,995	1. 国庫支出金	212,162
(2) 貸付金	1,695	2. 県支出金	84,661
(3) 基金		3. 一般財源等	1,060,456
特定目的基金	86,806	正味資産合計	1,357,279
土地開発基金	30,835	負債・正味資産合計	1,719,704
定額運用基金	2,857		
基金計	120,498		
投資等合計	127,188		
3. 流動資産			
(1) 現金・預金			
財政調整基金	39,813		
減債基金	23,110		
歳計現金	12,392		
現金・預金計	75,315		
(2) 未収金			
地方税	18,304		
その他	1,587		
未収金計	19,891		
流動資産合計	95,206		
資産合計	1,719,704		

敦賀市人口(平成 19 年 3 月 31 日現在) 68,908 人

資料編

敦賀市バランスシートの詳細説明

【資産の部】

1. 有形固定資産

内容：

本市が保有する建物、道路、公園といった不動産、及び車両、高額備品等の動産をいい、その保有が長期に及ぶことから有形固定資産として計上しています。

【取得価額】

有形固定資産は、「地方財政状況調査表」が現在の様式になった昭和44年度以降支出した金額の合計額を、取得価額とみなして表示しています。従って、昭和43年度以前に取得した有形固定資産は計上されていません。

【減価償却 - 償却対象】

土地以外の有形固定資産については、時の経過に応じた価値下落部分について減価償却を考慮し、定額法による償却を実施しています。

また、減価償却の方法については、一般的には個々の有形固定資産ごとに減価償却（個別償却）を実施していますが、このバランスシートが決算統計から算定されており、個々の有形固定資産の取得価額を把握することが困難であることから、個別償却を行うことが出来ないため、目的別費目の主な用途ごと、及び取得年度ごとにグルーピングし、一括して償却を行う総合償却的な考え方によっています。

【減価償却 - 残存価額】

残存価額とは、減価償却終了後における固定資産の見積処分価額をいいます。耐用年数経過後の残存価額については、総務省方式に準拠し、ゼロとしています。

【減価償却 - 耐用年数】

耐用年数とは、その有形固定資産が使用できると見積もられる年数をいいます。耐用年数は、総務省方式により定められた耐用年数に準拠しております。

耐用年数は次のとおりです。

区分	耐用年数	区分	耐用年数	区分	耐用年数
1 総務費		(5) 漁港	5 0	ア街路	1 5
(1) 庁舎等	5 0	(6) 農業農村整備	2 0	イ都市下水路	2 0
(2) その他	2 5	(7) 海岸保全	5 0	ウ区画整理	4 0
2 民生費		(8) その他	2 5	エ公園	4 0
(1) 保育所	3 0	6 商工費	2 5	オその他	2 5
(2) その他	2 5	7 土木費		(8) 住宅	4 0
3 衛生費	2 5	(1) 道路	1 5	(9) 空港	2 5
4 労働費	2 5	(2) 橋りょう	6 0	(10) その他	2 5
5 農林水産業費		(3) 河川	5 0	8 消防費	
(1) 造林	2 5	(4) 砂防	5 0	(1) 庁舎	5 0
(2) 林道	1 5	(5) 海岸保全	5 0	(2) その他	1 0
(3) 治山	3 0	(6) 港湾	5 0	9 教育費	5 0
(4) 砂防	5 0	(7) 都市計画		10 その他	2 5

【減価償却累計額】

減価償却累計額とは、バランスシートに計上されている有形固定資産のうち取得年度から当年度までの減価償却の累計額をいい、取得時から現在までの有形固定資産の価値下落の合計額を表します。

減価償却累計額は、バランスシート上、有形固定資産の取得価額から直接減額しています。

(単位：千円)

(単位：千円)

	取得価額 A	減価償却累計額 B	残存価額 A - B		取得価額 A	減価償却累計額 B	残存価額 A - B
総務費	6,295,007	2,308,317	3,986,690	土木費	79,869,526	40,289,365	39,580,161
庁舎等	3,585,983	1,512,824	2,073,159	道路	28,890,534	19,344,035	9,546,499
その他	2,709,024	795,493	1,913,531	橋りょう	1,391,475	339,179	1,052,296
民生費	10,607,145	4,572,995	6,034,150	河川	4,338,438	1,226,153	3,112,285
保育所	3,825,914	1,665,162	2,160,752	砂防	5,000	1,700	3,300
その他	6,781,231	2,907,833	3,873,398	海岸保全	0	0	0
衛生費	17,570,815	7,826,119	9,744,696	港湾	161,817	29,876	131,941
清掃費	13,144,619	5,777,914	7,366,705	都市計画	31,426,287	13,530,135	17,896,152
ごみ処理	11,343,831	5,020,522	6,323,309	街路	7,420,395	3,188,858	4,231,537
し尿処理	1,744,835	722,587	1,022,248	都市下水路	3,667,025	3,142,405	524,620
その他	55,953	34,805	21,148	区画整理	382,347	91,466	290,881
環境衛生費	337,994	71,219	266,775	公園	19,711,251	6,903,845	12,807,406
その他	4,088,202	1,976,986	2,111,216	その他	245,269	203,561	41,708
労働費	666,872	507,798	159,074	住宅	13,634,388	5,809,980	7,824,408
農林水産業費	13,239,592	6,627,825	6,611,767	空港	0	0	0
造林	2,853,360	1,785,710	1,067,650	その他	21,587	8,307	13,280
林道	1,081,002	780,844	300,158	消防費	422,092	149,598	272,494
治山	34,562	11,466	23,096	庁舎	146,710	3,227	143,483
砂防	1,935	658	1,277	その他	275,382	146,371	129,011
漁港	4,524,989	1,485,784	3,039,205	教育費	42,786,302	11,796,975	30,989,327
農業農村整備	919,583	593,305	326,278	小学校	12,397,297	4,531,775	7,865,522
海岸保全	87,373	40,930	46,443	中学校	7,073,676	2,302,617	4,771,059
その他	3,736,788	1,929,128	1,807,660	高等学校	0	0	0
商工費	7,055,343	1,962,707	5,092,636	幼稚園	304,477	89,855	214,622
国立公園等	50,020	18,100	31,920	特殊学級	0	0	0
観光	4,200,080	1,072,339	3,127,741	大学	0	0	0
その他	2,805,243	872,268	1,932,975	各種学級	0	0	0
				社会教育	13,217,694	3,006,858	10,210,836
				その他	9,793,158	1,865,870	7,927,288
				その他	851,711	146,035	705,676
				合 計	179,364,405	76,187,734	103,176,671

作成方法：

有形固定資産の取得価額の算定方法は、昭和44年以降の決算統計の「普通建設事業費の状況」から、支出額を目的別費目の主な用途別に、取得年度ごとに累計する方法によっています。

土地以外の行政目的別の取得価額(A)から減価償却累計額(B)を控除した残存価額を有形固定資産として計上します。

2. 投資等

(1) 投資及び出資金

内容：

平成18年度末において保有する財団法人、社団法人等への出資残高、及び有価証券等については、「出資金」として投資等に計上しています。

なお、出資金等は、取得価額（原価基準）によっており、出資先の運営状態の悪化等に伴う有価証券等の価値の下落は考慮していません。

(単位：千円)

内 訳	平成17年度末	平成18年度末
(株)嶺南ケーブルネットワーク	180,000	180,000
港都つるが(株)	21,000	21,000
福井県林業従事者確保育成基金	13,352	13,352
福井県労働者信用基金協会	11,990	11,990
福井県国際交流協会	10,565	10,565
福井県農業信用基金協会	11,510	11,700
敦賀市漁業振興基金	10,000	10,000
その他	85,572	85,572
合 計	343,989	344,179

作成方法：

決算統計における「貸付金、投資及び出資金の状況」の「投資及び出資金」の平成18年度末残高によります。

(2) 貸付金

内容：

平成18年度の出納閉鎖時点において、本市の第三者への貸付金及び補償債権を、「貸付金」として投資その他の資産の部に計上しています。

(単位：千円)

内 訳	平成17年度末	平成18年度末
看護師等修学資金貸付金	104,447	116,793

作成方法：

決算統計の決算年度末現在高によっています。

なお、「貸付金」のうち1年以内に回収期限が到来する金額については、企業会計上は流動資産の部に計上しますが、その金額の特定が困難なため、当バランスシート上では行っていません。

(3) 基金

内容：

「基金」については、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て又は定額の資金を運用するために設けられる資金又は財産であり、その目的の達成までの期間が通常長期に及ぶことから、平成18年度末の現在高を「基金」として投資等に計上しています。なお、投資的経費の基金の内訳は下記のとおりです。

特定目的基金

公共施設整備など特定の目的のために、積み立てられている基金です。

(単位：千円)

内 訳	平成17年度末	平成18年度末
公共施設整備基金	1,834,971	1,833,445
文化振興基金	948,239	950,593
高等教育振興基金	266,761	133,506
福祉基金	508,059	459,623
国際交流基金	305,000	305,844
商業振興基金	200,500	201,102
鉄道駅舎整備基金	1,105,654	1,207,731
職員退職手当基金	202,202	202,804
中池見保全活用基金	387,732	359,522
その他	326,973	327,375
合 計	6,086,091	5,981,545

土地開発基金

土地取得のために積み立てられている基金です。

(単位：千円)

内 訳	平成17年度末	平成18年度末
現金(預金)	471,418	480,426
土 地	1,652,612	1,644,363
合 計	2,124,030	2,124,789

定額運用基金

奨学育英基金貸付金など特定の目的のために定額の預金や貸付で運用している金額です。

(単位：千円)

内 訳	平成17年度末	平成18年度末
奨学育英資金貸付基金	191,549	191,734
高額療養費貸付基金	5,104	5,104
合 計	196,653	196,838

作成方法：

基金の計上額は、決算統計における「基金の状況」の「平成18年度末現在高」によっています。

3. 流動資産の部

(1) 現金・預金

財政調整基金

内容：

「財政調整基金」の平成18年度の繰越残高です。「財政調整基金」は、特定目的によらずに予期しない収入減や支出に備えるもので、流動性が高いことから、流動資産の部に計上しています。

(単位：千円)

内 訳	平成17年度末	平成18年度末
現金(預金)	1,641,776	2,743,449

作成方法：

決算統計における「基金の状況」の「財政調整基金」の平成18年度末現在高によっています。

減債基金

内容：

「減債基金」の平成18年度の繰越残高です。「減債基金」は、地方債の償還に充当されるものであり、流動性が財政調整基金同様高いため、流動資産の部に計上しています。

(単位：千円)

内 訳	平成17年度末	平成18年度末
現金(預金)	1,587,948	1,592,486

作成方法：

決算統計における「基金の状況」の「減債基金」の平成18年度末現在高によっています。

歳計現金

内容：

歳計現金の出納閉鎖時点(5月末時点)における繰越残高です。

作成方法：

決算統計における「決算収支の状況」の「歳入歳出差引」によっています。

(2) 未収金

内容：

当該年度の歳入として調定された徴収金等のうち、出納閉鎖期日までに納入されなかった税金や負担金等の繰越残高(収入未済額)をいい、「未収金」として流動資産の部に計上しています。

作成方法：

「一般会計歳入歳出決算書」の「収入未済額」によって作成されています。

【負債の部】

1. 固定負債の部

(1) 地方債

内容：

平成18年度末において借入済の市債のうち、翌々年度(平成20年4月1日)以降に返済すべき金額を「地方債」として固定負債の部に計上しています。

(単位：千円)

内 訳	平成17年度末	平成18年度末
一般公共事業債	466,609	432,666
一般単独事業債	6,131,662	5,974,146
公営住宅建設事業債	1,706,400	1,717,150
教育・福祉施設等整備事業債	2,143,374	2,037,276
厚生福祉施設整備事業債	2,993,200	2,742,754
財源対策債	247,700	214,319
減税補てん債	1,404,585	1,400,044
臨時財政対策債	3,639,022	4,149,213
その他	1,173,765	1,363,666
小 計	19,906,317	20,031,234
控除：1年以内に返済期限の到来する額	-1,597,989	-1,772,150
差引：バランスシート計上額	18,308,328	18,259,084

作成方法：

地方債は、決算統計における「地方債現在高の状況」の「合計 差引現在高」から「地方債 翌年度償還予定額」を控除した金額によっております。

(2) 債務負担行為

内容：

平成18年度末において資産として物件等の引渡しを受けたものの支払が済んでいないものや、市が債務保証・損失補償をおこなっているものについて支払義務が発生した場合などに計上します。

作成方法：

債務負担行為は、決算統計における「債務負担の状況」により作成しております。

(3) 退職給与引当金

内容：

退職時において支払われる退職手当は、企業会計上では、労働に対する対価として既に発生しているという考え方から、バランスシート作成上では、平成18年度末に在籍している職員(同日をもって退職する職員を除く)が退職すると仮定した場合に支払われる退職手当を「退職給与引当金」として固定負債の部に計上しています。

作成方法：

退職手当として勤続年数に応じて当年度末までに負担すべき金額を、職員1人ずつについて計算し、その合計額をもって退職給与引当金としています。

2. 流動負債の部

(1) 翌年度償還予定額

内容：

平成18年度末において借入済の市債のうち、翌年度において返済すべき金額を、「翌年度償還予定額」として流動負債の部に計上しています。

作成方法：

一年以内返済予定の地方債は、決算統計における「地方債年度別償還状況」の「平成19年度元金合計」によっておりません。

【正味資産の部】

正味資産は、資産と負債の差額であり、バランスシートの借方に計上されている資産のうち、すでに住民から納められた税金、国や県からの支出金を財源として取得している金額に相当します。

1. 国庫支出金

資産を形成する際に、国が支出した金額です。なお、これらの支出によって取得した固定資産のうち減価償却費相当額については、既にその支出金の対価としての固定資産の価値が下落していることから、あわせて国庫支出金から直接減額を行っています。

2. 県支出金

資産を形成する際に、県が支出した金額です。なお、これらの支出によって取得した固定資産のうち減価償却費相当額については、既にその支出金の対価としての固定資産の価値が下落していることから、あわせて県支出金から直接減額を行っています。

3. 一般財源等

主に市民からの税金により資産が形成された金額です。

【欄外注記事項について】

債務負担行為に関する情報

債務負担行為は、将来の支出を伴う行為であり、財産の移動及び役務の提供は受けていません。

債務負担行為のうち、「物件の購入等に係るもの」は、このように財産の移動等が行われていないため負債として計上していませんが、翌年度以降の支出を制限する重要な事項となりますので、注記します。

「利子補給に係るもの」は、翌年度以降の支出予定額を注記します。

以上

1 . 行政コスト計算書の概要

行政コスト計算書は、人的サービスや給付サービスなど、資本形成につながらない当該年度の行政サービス提供のために本市がどのような活動をしたのかを、コストという側面から把握するものです。ここでコストといった場合、現金支出だけでは捉えきれない、減価償却費や退職給与引当金繰入等なども考慮することになります。

平成 18 年度の敦賀市普通会計の行政コスト計算書において、収入 244 億円から行政コスト 245 億円を差し引いて、これに正味資産国庫(県)支出金償却額 9 億円を加えた差引一般財源等増減額は、プラス 8 億円となります。これは、民間企業における「当期純利益」に相当し、この金額が黒字であれば、黒字経営であるし、赤字であれば赤字経営といえます。このことから、平成 18 年度の敦賀市の経営状態は、平成 14 年度以来 4 年ぶりの黒字経営となりました。

平成 18 年度の行政コスト計算書の収支が黒字となった理由としては、税収等の増による収入の増加と、行政コスト総額の減少が挙げられます。

行政コストを性質別に見ると、「人にかかるコスト」は 56 億円で、平成 12 年度に比して 13 億円の減少となっており、職員数の適正化に伴う人件費の減少が顕著に見られます。

「物にかかるコスト」は 87 億円で、平成 12 年度に比して 5 億円の増加となっています。主なものは物件費 37 億円と減価償却費 46 億円です。増加理由の主なものは減価償却費で、年々増加傾向にあり、平成 12 年度から 6 年間で 6 億円の増加となっています。

「移転支的コスト」は 97 億円で、平成 12 年度に比して 12 億円の増加で、主なものは扶助費の 27 億円、補助費等の 30 億円、繰出金 34 億円です。扶助費は、減価償却費と同様に増加傾向にあり、平成 12 年度から 6 年間で 12 億円の増加となっています。

「その他のコスト」は 5 億円で、主なものは公債費(利子償還分のみ)です。

つぎに収入項目についてみると、収入の主なものは一般財源の 170 億円で、収入の 70%を占めます。一般財源等の内訳は、地方税、地方交付税、地方消費税交付金等です。このほか、国庫(県)支出金が 55 億円、使用料・手数料等が 19 億円となっています。平成 12 年度から平成 18 年度までを比較しますと、一般財源の大幅な減少がみられます。

このように、行政コスト計算書は、行政サービスの提供をコストという側面から見ることで、今までの予算や決算等の現金支出からは捉えることが出来ない要因を解明するなど、行政活動の効率化を推進するうえで、有効な手段として活用できます。

2. 行政コスト計算書

平成18年度行政コスト計算書

人 員 費 用 等 に 関 する コスト	総 額	構成 比率	行政コスト計算書											費 話 支 出 金 不 納 欠 損 額
			議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	勞 働 費	農 林 水 産 業 費	商 工 費	土 木 費	消 防 費	教 育 費	災 害 復 旧 費	
(1)人件費	4,459,896	18%	250,274	1,064,583	1,350,145	467,097	2,354	131,279	165,835	275,432	52	752,845	0	0
(2)退職給付引当金繰入等	1,190,379	2%	66,800	284,145	360,364	124,672	628	35,039	44,263	73,515	14	200,940	0	0
小計	5,650,275	21%	317,074	1,348,728	1,710,509	591,769	2,982	166,318	210,098	348,947	66	953,785	0	0
(1)物件費	3,708,020	16%	23,891	656,081	585,784	896,809	150	56,032	177,775	850,13	15,643	1,210,842	0	0
(2)維持補修費	377,528	3%	0	17,283	15,861	11,276	0	2,070	2,902	283,391	1,059	43,686	0	0
(3)減価償却費	4,579,218	18%	0	141,401	281,135	615,149	8,362	371,676	251,950	2,195,297	21,052	688,022	5,174	0
(4)その他	0	0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小計	8,664,766	37%	23,891	814,765	882,780	1,523,234	8,512	429,778	432,627	2,563,701	37,754	1,942,550	5,174	0
(1)扶助費	2,733,488	11%	0	0	2,705,240	0	0	0	0	0	0	28,248	0	0
(2)補助費等	2,963,467	13%	18,954	386,202	169,995	789,529	22,123	66,195	225,180	45,927	968,542	270,820	0	0
(3)繰出金	3,441,961	15%	0	31,581	1,543,700	42,126	0	90,062	216,560	1,549,514	0	-1	0	0
(4)普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	594,902	2%	0	0	151,002	125,867	0	99,507	0	52,122	200	134,623	0	0
小計	9,733,818	41%	18,954	417,783	4,569,937	957,522	22,123	255,764	441,740	1,647,563	968,742	433,690	0	0
(1)災害復旧事業費	0	0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2)失業対策事業費	0	0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3)公債費(利子のみ)	398,892	2%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	398,892	0	0
(4)債務負担行為繰入	0	0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5)不納欠損額	90,687	0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	90,687
小計	489,579	2%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	398,892	0	90,687
行政コスト a	24,538,438		359,919	2,581,276	7,163,226	3,072,525	33,617	851,860	1,084,465	4,560,211	1,006,562	3,330,025	5,174	90,687
(構成比率)			1%	11%	27%	13%	0%	4%	5%	20%	4%	14%	2%	0%

[収入項目]

1 使用料・手数料等	b	1,853,009	0	243,481	564,240	187,855	0	97,012	137,471	265,317	1,633	205,851	0	150,149	0
b/a		8%	0%	9%	8%	6%	0%	11%	13%	6%	0%	6%	0%	38%	0%
2 国庫(県)支出金	c	5,460,308		553,380	2,429,572	2,220,806	0	64,929	8,319	54,579	0	128,723	0	0	0
c/a		22%		21%	34%	72%		8%	1%	1%		4%		0%	0%
3 一般財源	d	17,048,144		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
d/a		69%													
収入 (b + c + d)	e	24,361,461		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4 正味資産国庫(県)支出金償却額	f	908,497		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5 期首一般財源等		72,342,362		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
引当金(e-a+f)		731,520		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6 期末一般財源等		73,073,882		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3. 行政コスト計算書に係る分析

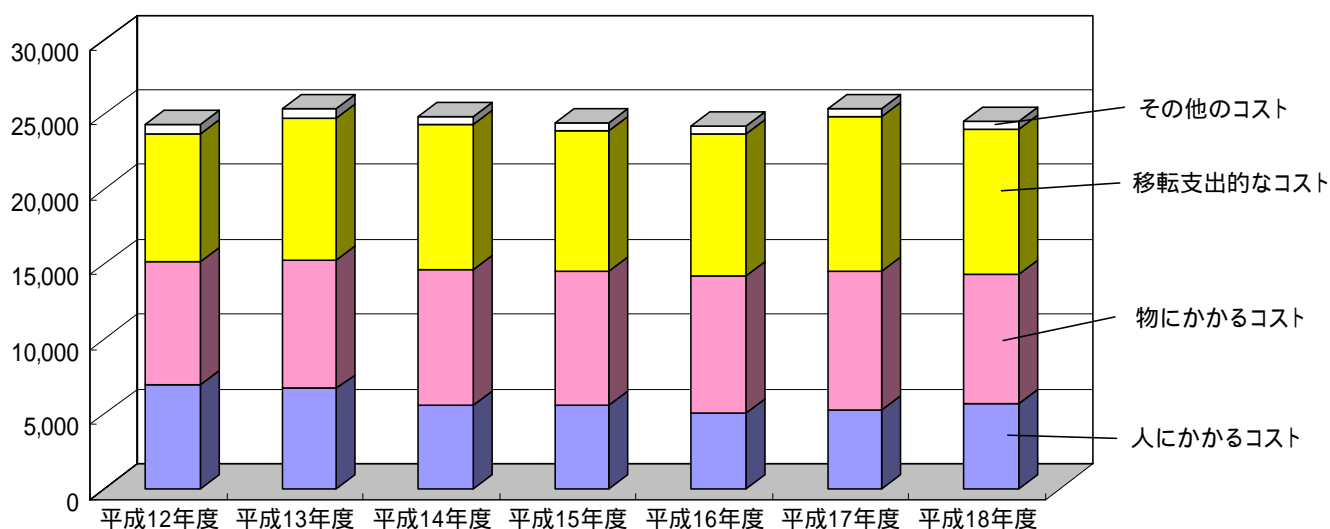
1. 行政コストの経年比較

普通会計の行政コスト計算書の作成を開始した平成12年度から平成18年度までの行政コストについて比較すると下の表のようになります。

行政コスト全体では、ほぼ横ばいで推移しています。

コストの項目別に増減額と伸び率でみると、「人にかかるコスト」において、職員数の削減等に伴う人件費の減少により、平成12年度に比して、13億円の減(伸び率18.5%の減)となっている一方で、「移転支出的なコスト」において、扶助費等の増加により、12億円の増(伸び率14.5%の増)となっています。また、「物にかかるコスト」において施設等の減価償却費の増加により、4億円の増(伸び率5.2%の増)となっています。

(単位:百万円)



(単位:百万円)

	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
人にかかるコスト	6,936	6,671	5,616	5,604	5,049	5,264	5,650
物にかかるコスト	8,233	8,605	9,061	8,919	9,140	9,281	8,665
移転支出的なコスト	8,500	9,488	9,646	9,363	9,473	10,326	9,734
その他のコスト	673	632	563	514	558	520	489
合計	24,342	25,396	24,886	24,400	24,220	25,391	24,538

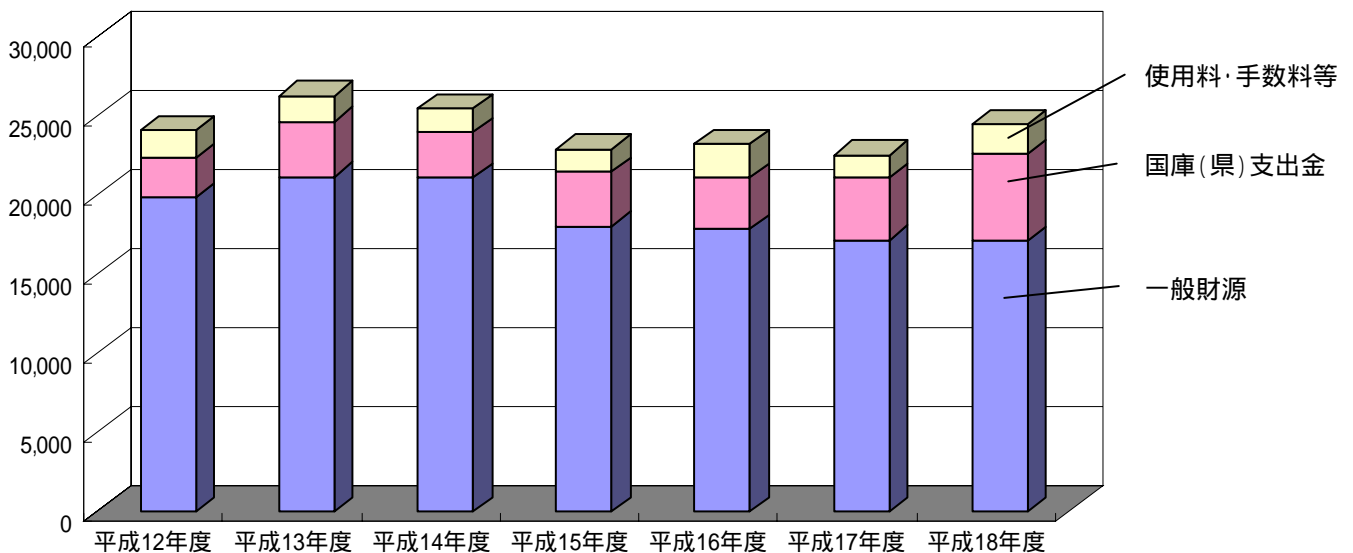
2. 収入の経年比較

行政コストと同様に、行政コストの作成を開始した平成12年度から平成18年度までの収入について比較したのが下の表です。

収入全体では、作成を開始した平成12年度に比して、約3億円の増(伸び率1.2%の増)となっています。

収入の項目別にみると、使用料・手数料等は、1億円の増(伸び率5.9%の増)、国庫(県)支出金で30億円の増(伸び率117.9%の増)となっています。また当市の主要財源である市税の減少により収入の大部分を占める一般財源においては、28億円の大幅な減(伸び率14.0%の減)となっています。

(単位:百万円)



(単位:百万円)

	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
□ 使用料・手数料等	1,750	1,621	1,471	1,473	2,156	1,457	1,853
■ 国庫(県)支出金	2,506	3,470	2,876	3,374	3,256	3,896	5,460
■ 一般財源	19,815	21,107	21,041	17,999	17,767	17,116	17,048
合計	24,071	26,198	25,388	22,846	23,179	22,470	24,361

3. 住民一人当たりの行政コスト計算書

[行政コスト]

(単位:円)

	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
人にかかるコスト	(1)人件費	83,503	80,352	76,861	73,068	70,805	67,237
	(2)退職給与引当金繰入等	18,946	16,499	4,560	8,165	2,398	9,206
	小計	102,449	96,851	81,421	81,233	73,203	76,443
物にかかるコスト	(1)物件費	53,023	56,826	61,295	57,396	60,174	58,856
	(2)維持補修費	9,954	7,499	5,680	6,804	7,147	10,013
	(3)減価償却費	58,414	60,599	64,385	65,086	65,181	65,918
	(4)その他	222	0	0	0	0	0
	小計	121,613	124,924	131,360	129,286	132,502	134,787
移転支出的なコスト	(1)扶助費	22,777	24,836	27,169	30,887	36,640	39,511
	(2)補助費等	42,841	43,059	51,737	42,914	42,544	47,902
	(3)繰出金	49,458	54,560	53,225	50,737	53,342	54,095
	(4)普通建設事業費	10,488	15,300	7,705	11,197	4,804	8,451
	小計	125,564	137,755	139,836	135,735	137,330	149,959
その他のコスト	(1)災害復旧事業費	0	0	0	0	435	0
	(2)失業対策事業費	0	0	0	0	0	0
	(3)公債費	9,473	8,589	8,012	7,285	6,769	6,202
	(4)債務負担行為繰入	0	0	0	0	0	0
	(5)不能欠損額	468	592	153	170	892	1,343
	小計	9,941	9,181	8,165	7,455	8,096	7,545
行政コスト	359,567	368,711	360,782	353,709	351,131	368,734	356,104

[収入項目]

	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
使用料・手数料等	25,843	23,527	21,330	21,357	31,258	21,160	26,891
国庫(県)支出金	37,016	50,383	41,689	48,908	47,203	56,583	79,241
一般財源	292,697	306,438	305,049	260,915	257,578	248,570	247,404
収入	355,556	380,348	368,068	331,180	336,039	326,313	353,536

平成18年度の住民一人当たりの行政コストは、

人にかかるコスト	81,997 円	
物にかかるコスト	125,744 円	
移転支出的なコスト	141,258 円	
その他のコスト	7,105 円	
合計	356,104 円	となります。

平成18年度の住民一人当たりの収入は、

使用料・手数料等	26,891 円	
国庫(県)支出金	79,241 円	
一般財源等	247,404 円	
合計	353,536 円	となります。

また、行政コスト計算書の作成を開始した平成12年度と平成18年度を比較すると、人件費は18,781円の減(伸び率22.5%の減)となっている一方で、扶助費と減価償却費において、それぞれ16,892円の増(伸び率74.2%の増)、8,040円の増(伸び率13.8%の増)と、コストの増加が顕著に見られます。

資料編

敦賀市行政コスト計算書の詳細説明

【行政コスト】

地方公共団体の活動にともない必然的に発生する行政経営資源の消費をいいます。行政コストは、性質別に「人にかかるコスト」、「物にかかるコスト」、「移転支出的なコスト」、「その他のコスト」に分けることができます。

【人にかかるコスト】

行政サービスの担い手である職員に要するものです。

人件費

事業費支弁以外の給与費（報酬、職員給、各種手当等）から退職手当を除いた金額です。

退職給与引当金繰入等

当期に勤務したことにより、あらたに増加した退職給与引当金の増加額です。

【物にかかるコスト】

地方公共団体が最終消費者となっているものです。

物件費

旅費、備品購入費、委託料、使用料及び賃貸料などです。

維持補修費

施設等の維持管理に要する費用です。

減価償却費

有形固定資産が時の経過等にもない磨耗損耗、陳腐化、不適応化することにより価値が減少したと認められる金額です。

【移転支出的なコスト】

他の主体に移転して効果が出てくるようなものです。

扶助費

生活保護法、児童福祉法、老人福祉法等の法令に基づき被扶助者に対して支給する金額等です。

補助費等

負担金、補助及び交付金、寄附金、物件費に計上されるもの以外の委託料、補償、補填及び賠償金などです。

繰出金

他会計に対する貸付金の貸付や借入金の返済以外の支出であり、他会計に対する財政的な支援金額をいいます。

普通建設事業費（他団体等への補助金等）

隣接団体や民間企業等（他団体等）がおこなう公共施設の新設や改良、増設事業などの投資的経費について、当該地方公共団体がおこなう他団体等への補助金をいいます。

[その他のコスト]

上記に属さないもの

災害復旧事業費

地震、洪水、高潮などの災害によって被害を受けた施設をもとに復旧するための費用等をいいます。

失業対策事業費

多数の失業者が発生した場合に、これらの失業者に雇用の機会を与えるために地方公共団体が法律に基づいて行う、道路整備、宅地造成、公園清掃などの事業に要する費用をいいます。

公債費（利子のみ）

地方債及び一時借入金の支払利息をいいます。

債務負担行為繰入

債務負担行為で債務保証又は損失補償に係るもののうち、当期に債務が確定した金額です。

不納欠損額

時効等により徴収できなかった、税金、使用料・手数料等です。

[収入項目]

地方公共団体が行政経営の財源として受け取る一般財源、国庫（県）支出金、使用料・手数料等です。

使用料・手数料等

使用料・手数料、分担金・負担金、寄附金、繰入金（他会計からの財政的な支援金額のみ）、財産収入、諸収入の現年調定額などです。

国庫（県）支出金

バランスシートの資産形成に資するもの以外の国庫（県）支出金の現年調定額です。

一般財源

地方税、地方譲与税、地方交付税、利子割交付金、地方消費税交付金ほか各種交付金の現年調定額をいいます。

正味資産国庫（県）支出金償却額

バランスシートに計上されている国庫（県）支出金のうち、有形固定資産の減価償却に合わせて当期に償却される金額です。

期首一般財源等

前期末バランスシートの一般財源等の金額です。

差引一般財源等増減額

収入から行政コストを控除し、正味資産国庫（県）支出金償却額を加えた金額です。民間では、この金額が黒字であれば黒字経営であるし、赤字であれば赤字経営といわれますので、経営者にとって重要な情報となります。

期末一般財源等

当期末バランスシートの一般財源等の金額です。

以上

1 . 全体のバランスシートの概要

敦賀市全体のバランスシートは、公共下水道事業や水道事業などの多額の資産を抱える公営事業を有していることから、資産合計が普通会計の約 1.7 倍になっています。一方、負債合計は普通会計の約 2.5 倍になっており、資産の増加率に比べて負債の増加率が著しくなっています。このことから、普通会計以外の会計において多額の負債を抱えていることが分かります。このことは、地方債・借入金が普通会計では 183 億円でしたが、全体のバランスシートでは 511 億円と約 2.8 倍に膨れ上がっていることから明らかです。こうしたことから、全体バランスシートの世代間負担比率は 75% となり、普通会計の 91% に比べて悪化しています。

具体的に各会計を見ていくと、公共下水道事業の地方債が 171 億円となっており、普通会計に匹敵する地方債があります。

これは現在、市民の皆さんによりよい生活環境の提供を目指し、公共下水道を建設中であるため、料金収入も少なく、建設にあたっての資金調達は地方債に頼ることになり、どうしても負債の割合が高くなるためです。

このほか、行政サービス向上のため、設備投資を積極的に行っている、病院事業（73 億円）及び水道事業（63 億円）にも、多額の地方債があります。

このように全体のバランスシートを作成すると、地方公共団体全体の財政状態を読み取ることが可能となり、財政運営に大きな影響を及ぼしているのがどの会計であるかが明らかになります。

2 . 全体のバランスシート作成にあたっての基本事項

(1) 対象とした会計の範囲

普通会計及び国民健康保険事業、介護保険事業など敦賀市が直接行っている公営事業を対象としており、敦賀市が出資している財政援助団体は対象としていません。

公営事業会計は、地方公営企業決算統計等の区分であり、次の特別会計が含まれます。

公 営 事 業 会 計	特 別 会 計
港湾整備事業	港湾施設事業特別会計
宅地造成事業	都市計画土地区画整理事業特別会計、産業団地整備事業特別会計
簡易水道事業	簡易水道特別会計
国民健康保険事業（事業勘定）	国民健康保険特別会計（事業勘定の部）
国民健康保険事業（施設勘定）	国民健康保険特別会計（施設勘定の部）
公共下水道事業	下水道事業特別会計
市場事業	地方卸売市場特別会計
老人保健事業	老人保健特別会計
漁業集落排水事業	漁業集落環境整備事業特別会計
農業集落排水事業	農業集落排水事業特別会計
介護保険事業（保険事業勘定）	介護保険特別会計（保険事業勘定の部）
介護保険事業（サービス事業勘定）	介護保険特別会計（サービス事業勘定の部）
観光施設事業	敦賀きらめき温泉特別会計
病院事業	市立敦賀病院事業会計
水道事業	水道事業会計

(2) バランスシート作成に関する基本方針

この全体バランスシートのうち、普通会計及び公営事業会計については、「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究報告書」(総務省 平成 13 年 3 月)に準拠し、各会計のバランスシートを単純合算し、必要な相殺仕訳をいれて作成しています。

(3) 各会計のバランスシート

作成の考え方は普通会計に準じ、昭和 4 4 年度以降の地方公営企業決算統計等を基礎数値としています。

病院事業、水道事業については、決算書のバランスシートの数値を記載しています。

(4) 債権債務の相殺処理

対象となる会計間で、債権債務がある場合には、これらを相殺しています。

1 8 年度は、減債基金及び公共施設整備基金からの産業団地整備事業特別会計貸付金と、公共施設整備基金からの市立敦賀病院事業会計貸付金を相殺しています。

3. 全体のバランスシート

敦賀市全体のバランスシート (平成18年度末現在)

(単位：千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1.有形固定資産	1.固定負債
(1) 総務費 <u>3,986,690</u>	(1) 地方債・借入金 <u>51,106,059</u>
(2) 民生費 <u>6,034,150</u>	(2) 債務負担行為 <u>0</u>
(3) 衛生費 <u>9,744,696</u>	(3) 退職給与引当金 <u>5,434,183</u>
(4) 労働費 <u>159,074</u>	固定負債合計 <u>56,540,242</u>
(5) 農林水産業費 <u>6,611,767</u>	2.流動負債
(6) 商工費 <u>5,092,636</u>	(1) 翌年度償還予定額 <u>4,528,995</u>
(7) 土木費 <u>39,580,161</u>	(2) 未払金 <u>889,771</u>
(8) 消防費 <u>272,494</u>	(3) その他 <u>22,346</u>
(9) 教育費 <u>30,989,327</u>	流動負債合計 <u>5,441,112</u>
(10) 港湾整備 <u>481,944</u>	負債合計 <u>61,981,354</u>
(11) 宅地造成 <u>10,068,112</u>	[正味資産の部]
(12) 水道 <u>17,022,096</u>	1.国庫支出金 <u>27,312,271</u>
(13) 国民健康保険 <u>0</u>	2.県支出金 <u>11,402,343</u>
(14) 下水道 <u>31,522,725</u>	3.一般財源・剰余金等 <u>95,817,944</u>
(15) 市場 <u>1,054,268</u>	正味資産合計 <u>134,532,558</u>
(16) 病院 <u>15,309,975</u>	負債・正味資産合計 <u>196,513,912</u>
(17) その他 <u>756,100</u>	
有形固定資産合計 <u>178,686,215</u>	
2.投資等	
(1) 投資及び出資金 <u>356,219</u>	
(2) 貸付金 <u>116,793</u>	
(3) 基金 <u>7,404,225</u>	
(4) その他 <u>61</u>	
投資等合計 <u>7,877,298</u>	
3.流動資産	
(1) 現金・預金 <u>5,323,552</u>	
(2) 未収金 <u>4,205,548</u>	
(3) 貯蔵品 <u>29,979</u>	
(4) その他 <u>800</u>	
流動資産合計 <u>9,559,879</u>	
4.繰延勘定 <u>390,520</u>	
資産合計 <u>196,513,912</u>	

債務負担行為に関する情報

物件の購入等に係るもの 0千円

利子補給等に係るもの 1,022千円

[平成17年度及び平成18年度バランスシート]

(単位:千円)

借方	平成17年度	平成18年度	貸方	平成17年度	平成18年度
[資産の部]			[負債の部]		
1.有形固定資産			1.固定負債		
(1) 総務費	4,057,086	3,986,690	(1) 地方債・借入金	49,851,427	51,106,059
(2) 民生費	6,287,157	6,034,150	(2) 債務負担行為	0	0
(3) 衛生費	8,442,936	9,744,696	(3) 退職給与引当金	5,102,593	5,434,183
(4) 労働費	167,436	159,074	固定負債合計	54,954,020	56,540,242
(5) 農林水産業費	6,726,127	6,611,767	2.流動負債		
(6) 商工費	5,191,441	5,092,636	(1) 翌年度償還予定額	5,288,183	4,528,995
(7) 土木費	40,462,959	39,580,161	(2) 未払金	1,692,816	889,771
(8) 消防費	141,929	272,494	(3) その他	21,174	22,346
(9) 教育費	31,431,222	30,989,327	流動負債合計	7,002,173	5,441,112
(10) 港湾整備	491,310	481,944	負債合計	61,956,193	61,981,354
(11) 宅地造成	9,990,251	10,068,112	[正味資産の部]		
(12) 水道	16,982,227	17,022,096	1.国庫支出金	27,340,730	27,312,271
(13) 国民健康保険	0	0	2.県支出金	11,435,288	11,402,342
(14) 下水道	31,002,986	31,522,724	3.一般財源・剰余金等	94,151,517	95,817,944
(15) 市場	1,078,006	1,054,268	正味資産合計	132,927,535	134,532,557
(16) 病院	14,670,890	15,309,975			
(17) その他	759,552	756,100			
有形固定資産合計	177,883,515	178,686,214	負債・正味資産合計	194,883,728	196,513,911
2.投資等					
(1) 投資及び出資金	356,029	356,219			
(2) 貸付金	104,447	116,793			
(3) 基金	8,113,627	7,404,225			
(4) その他	61	61			
投資等合計	8,574,164	7,877,298			
3.流動資産					
(1) 現金・預金	3,934,285	5,323,552			
(2) 未収金	4,209,235	4,205,548			
(3) 貯蔵品	29,977	29,979			
(4) その他	800	800			
流動資産合計	8,174,297	9,559,879			
4.繰延勘定	251,752	390,520			
資産合計	194,883,728	196,513,911			

[注記事項]

債務負担行為に関する情報

物件の購入等に係るもの 1,595,000 千円

0 千円

利子補給等に係るもの 589 千円

1,022 千円

減価償却累計額 105,104,889 千円

111,877,859 千円

4. 全体のバランスシートに係る分析

1. 連単比較

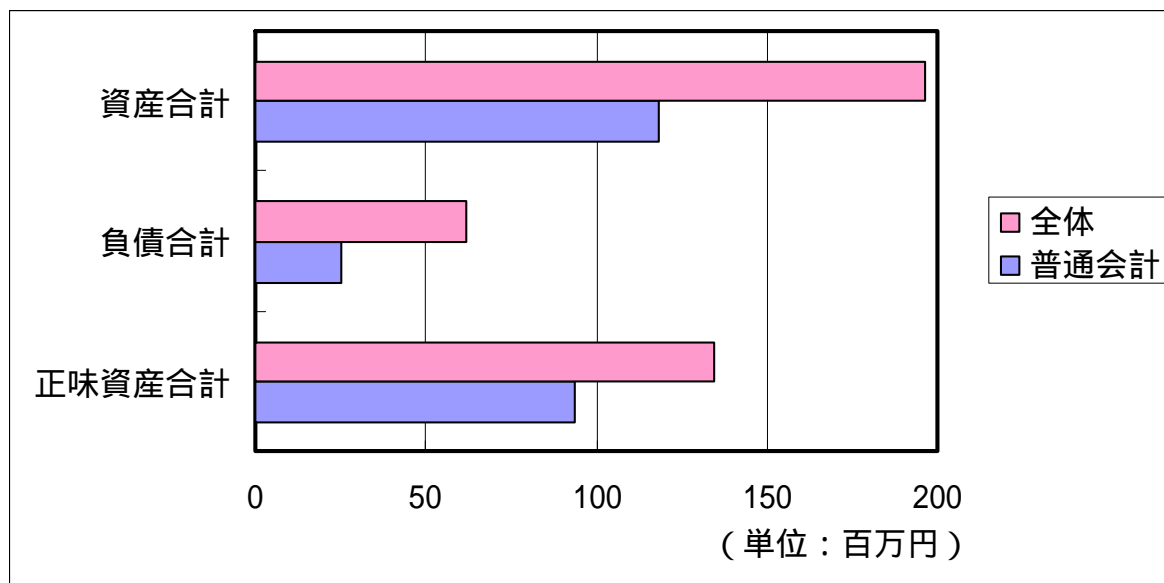
普通会計ベースの数値と全体ベースの数値とを比較する比率が連単倍率です。

敦賀市の連単倍率は、普通会計と比べて約 1.7 倍の規模になります。これはすでに述べたとおり、公共下水道事業や水道事業などの一般に多額の資産及び地方債を抱える公営事業を有していることなどによります。全体化により増加したおもな資産は、公共下水道事業の 274 億円や病院事業の 153 億円などです。一方、増加した負債は、公共下水道事業の地方債 171 億円などです。

資産の連単倍率（1.66）に比べて負債の連単倍率（2.48）が高いことから、負債の割合が高まっていることが分かります。

(単位:千円)

財務分析項目	普通会計 (A)	全体 (B)	増減額 (B)-(A)	連単倍率(倍) (B)/(A)
資産合計	118,501,320	196,513,912	78,012,592	1.66
有形固定資産合計額	103,176,671	178,686,215	75,509,544	1.73
負債合計	24,973,919	61,981,354	37,007,435	2.48
正味資産合計	93,527,401	134,532,558	41,005,157	1.44



2. 社会資本形成の世代間負担比率

世代間負担比率は次の計算式から算出されます。

$$\text{世代間負担比率} = \text{正味資産合計} \div \text{有形固定資産合計}$$

世代間負担比率は、社会資本の整備の結果を表す有形固定資産のうち正味資産の占める割合を示す指標です。地方債や借入金が少ないほど世代間負担比率は高くなるため、世代間負担比率が高ければ高いほど将来世代の負担が少ないといえます。

敦賀市の場合、普通会計の世代間負担比率は91%と高い水準にあり、将来世代の負担はほとんどありません。しかし、市全体でみた場合には世代間負担比率は75%まで低下しており、公営事業会計において将来世代が負担する割合が高くなっていることが分かります。

会計別に見ると、普通会計、市場事業、観光施設事業において、世代間負担比率が9割を超えており、将来世代の負担はほとんどありません。一方、公共下水道事業では34%と低く、将来世代の負担が高くなっています。公共下水道事業は多額の有形固定資産と負債を有しているため、市全体の比率に大きな影響を与えています。

(単位:千円)

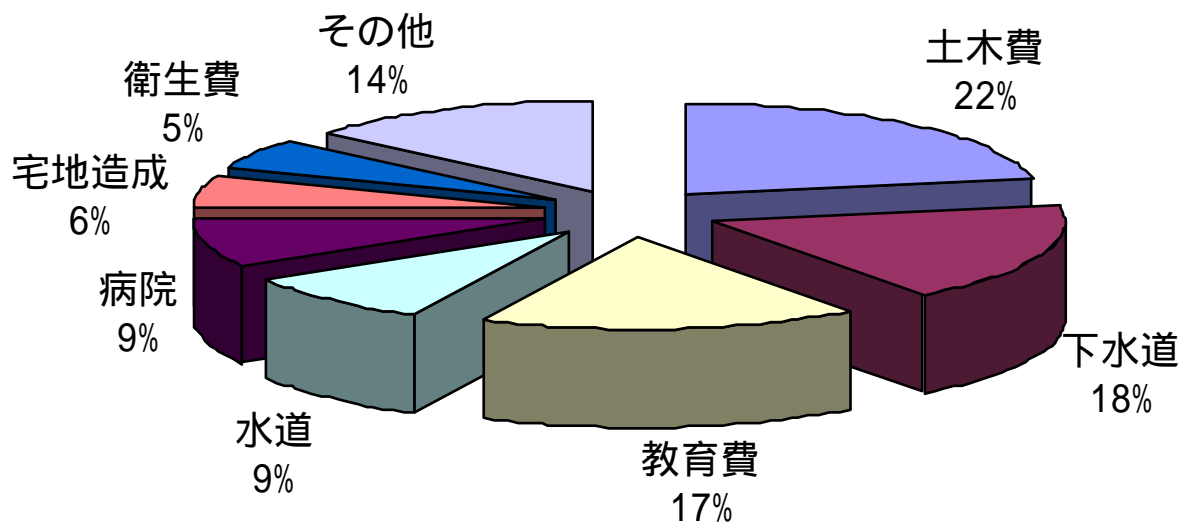
	有形固定資産合計	正味資産合計	世代間負担比率
普通会計	103,176,671	93,527,401	91%
港湾整備事業	481,944	286,379	59%
宅地造成事業	10,068,112	7,986,514	79%
簡易水道事業	4,465,811	3,746,948	84%
国民健康保険事業(事業)	0	1,203,131	-
国民健康保険事業(施設)	0	13,156	-
公共下水道事業	27,432,851	9,204,311	34%
市場事業	1,054,268	1,023,188	97%
老人保健事業	0	12,899	-
漁業集落排水事業	634,947	469,200	74%
農業集落排水事業	3,454,927	2,059,175	60%
介護保険事業(保険事業勘定)	0	158,834	-
介護保険事業(サービス事業勘定)	0	0	-
観光施設事業	50,424	78,473	156%
病院事業	15,309,975	8,137,971	53%
水道事業	12,556,285	6,677,088	53%
合計	178,686,215	134,532,558	75%

3.有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの資産形成の比重を把握することができます。

敦賀市全体の有形固定資産の行政目的別割合を見てみると、土木費(普通会計)、教育費(普通会計)に加え、公共下水道が大きな割合を占めています。また、水道も全体の1割を占めており、普通会計以外でも多額の社会資本が形成されていることが読み取れます。

<全体の行政目的別割合>



4.有形固定資産の更新資金の手当率

有形固定資産の更新資金の手当率は次の計算式から算出されます。

$$\text{有形固定資産の更新資金の手当率} = (\text{現金} \cdot \text{預金} + \text{基金}) \div \{\text{減価償却累計額} \times (1 - \text{補助率})\}$$

なお、補助率は普通会計の分析と同様、25%と想定しています。

有形固定資産の更新資金の手当率について普通会計と全体を比較してみると、普通会計が24%であるのに対し、全体では15%と低い水準になっています。普通会計だけをみた場合でも有形固定資産の更新資金は十分ではありませんが、公営事業会計を含めて考えた場合にはより一層資金不足であるといえます。資金が不足する場合には地方債により充当することが考えられますが、地方債の発行は世代間負担比率を悪化させ、将来の世代に対する負担を増加させることとなります。

	普通会計	全体
有形固定資産の更新資金の手当率	24%	15%

5. 住民一人当たり全体のバランスシート

住民一人当たり全体のバランスシート (平成18年度末現在)

(単位：円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1.有形固定資産	1.固定負債
(1) 総務費 <u>57,855</u>	(1) 地方債・借入金 <u>741,656</u>
(2) 民生費 <u>87,568</u>	(2) 債務負担行為 <u>0</u>
(3) 衛生費 <u>141,416</u>	(3) 退職給与引当金 <u>78,862</u>
(4) 労働費 <u>2,309</u>	固定負債合計 <u>820,518</u>
(5) 農林水産業費 <u>95,951</u>	2.流動負債
(6) 商工費 <u>73,905</u>	(1) 翌年度償還予定額 <u>65,725</u>
(7) 土木費 <u>574,391</u>	(2) 未払金 <u>12,913</u>
(8) 消防費 <u>3,954</u>	(3) その他 <u>324</u>
(9) 教育費 <u>449,720</u>	流動負債合計 <u>78,962</u>
(10) 港湾整備 <u>6,994</u>	負債合計 <u>899,480</u>
(11) 宅地造成 <u>146,110</u>	[正味資産の部]
(12) 水道 <u>247,026</u>	1.国庫支出金 <u>396,358</u>
(13) 国民健康保険 <u>0</u>	2.県支出金 <u>165,472</u>
(14) 下水道 <u>457,461</u>	3.一般財源・剰余金等 <u>1,390,520</u>
(15) 市場 <u>15,300</u>	正味資産合計 <u>1,952,350</u>
(16) 病院 <u>222,180</u>	負債・正味資産合計 <u>2,851,830</u>
(17) その他 <u>10,973</u>	
有形固定資産合計 <u>2,593,113</u>	
2.投資等	
(1) 投資及び出資金 <u>5,169</u>	
(2) 貸付金 <u>1,695</u>	
(3) 基金 <u>107,451</u>	
(4) その他 <u>1</u>	
投資等合計 <u>114,316</u>	
3.流動資産	
(1) 現金・預金 <u>77,256</u>	
(2) 未収金 <u>61,031</u>	
(3) 貯蔵品 <u>435</u>	
(4) その他 <u>12</u>	
流動資産合計 <u>138,734</u>	
4.繰延勘定 <u>5,667</u>	
資産合計 <u>2,851,830</u>	

敦賀市人口(平成19年3月31日現在) 68,908人

資料編

